



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）朝日 重紀
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）広田 敏幸 TEL 076-421-1177
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	22,511	3.9	960	△25.2	1,201	△13.6	748	△30.4
2025年3月期中間期	21,656	3.7	1,285	△2.3	1,390	△2.2	1,075	0.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 617百万円（△58.5％） 2025年3月期中間期 1,490百万円（15.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	35.27	—
2025年3月期中間期	50.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	67,930	35,299	50.6	1,626.59
2025年3月期	70,462	35,572	48.6	1,613.86

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 34,363百万円 2025年3月期 34,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2026年3月期	—	18.00			
2026年3月期（予想）			—	20.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	45,000	2.4	2,250	8.4	2,260	4.4	1,800	5.6	84.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	22,890,829株	2025年3月期	22,890,829株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	1,764,582株	2025年3月期	1,653,082株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	21,215,889株	2025年3月期中間期	21,261,108株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源・原材料価格の高止まりや物価上昇に加え、米国の政策動向、金融資本市場の変動、地政学的リスクの長期化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、2024年度を最終年度としていた中期経営計画を1年間延長し、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進しております。各施策の着実な遂行を通じて、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、包装システム販売事業の好調により、前中間連結会計期間に比べ8億54百万円増(前年同期比3.9%増)の225億11百万円となりました。一方で、原材料価格の高騰、物価高の影響に加え、海外を中心とした印刷包材事業における受注の減少により、営業利益は、前中間連結会計期間に比べ3億24百万円減(前年同期比25.2%減)の9億60百万円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1億89百万円減(前年同期比13.6%減)の12億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ3億26百万円減(前年同期比30.4%減)の7億48百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医薬品向け製品及び化粧品向け製品ともに堅調な受注推移により増収となりました。一方で、原材料をはじめとする仕入価格の上昇に加え、賃上げや工場再編に伴う減価償却費の増加等による固定費の上昇が影響し、製造原価が増加した結果、利益は横ばいとなりました。

国外では、前年好調であった中国向け製品受注が減少し、減収減益となりました。

結果、当セグメントにおいては、減収減益となりました。

当中間連結会計期間における印刷包材事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ1億71百万円減(前年同期比0.8%減)の201億18百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ3億50百万円減(前年同期比7.1%減)の45億78百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、省人化・省力化ニーズの高まりを背景とした好調な受注推移により、大幅な増収増益となりました。

当中間連結会計期間における包装システム販売事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ10億28百万円増(前年同期比93.0%増)の21億34百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ1億76百万円増(前年同期比99.3%増)の3億54百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当中間連結会計期間における人材派遣事業の売上高は、前中間連結会計期間に比べ2百万円減(前年同期比1.1%減)の2億58百万円となりました。

セグメント利益は、前中間連結会計期間に比べ2百万円増(前年同期比3.9%増)の66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、679億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億32百万円減少いたしました。

その内、流動資産は、275億30百万円と、前連結会計年度末に比べ20億47百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。また固定資産は、404億円と、前連結会計年度末に比べ4億84百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、326億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億59百万円減少いたしました。

その内、流動負債は、130億50百万円と、前連結会計年度末に比べ13億68百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。また固定負債は、195億81百万円と、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少いたしました。その主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は352億99百万円と、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、50.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,271	7,511
受取手形	535	383
電子記録債権	4,537	5,003
売掛金	9,832	9,708
有価証券	14	12
商品及び製品	1,167	1,170
仕掛品	1,179	1,196
原材料及び貯蔵品	1,173	1,142
その他	866	1,401
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	29,578	27,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,852	10,606
機械装置及び運搬具（純額）	6,938	6,444
土地	10,071	10,067
リース資産（純額）	2,645	2,410
建設仮勘定	1,068	1,555
その他（純額）	870	858
有形固定資産合計	32,447	31,942
無形固定資産		
のれん	1,293	1,176
その他	1,126	1,077
無形固定資産合計	2,420	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	4,615	4,983
長期貸付金	75	75
繰延税金資産	301	128
投資不動産（純額）	714	696
その他	324	340
貸倒引当金	△13	△20
投資その他の資産合計	6,017	6,203
固定資産合計	40,884	40,400
資産合計	70,462	67,930

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	4
電子記録債務	5,111	5,686
買掛金	1,947	1,614
短期借入金	99	93
1年内返済予定の長期借入金	3,302	1,302
リース債務	514	593
未払金	1,162	1,175
未払法人税等	383	317
賞与引当金	711	739
その他	1,182	1,522
流動負債合計	14,419	13,050
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	11,773	11,620
リース債務	2,346	2,016
繰延税金負債	500	492
役員退職慰労引当金	664	230
役員株式給付引当金	39	27
退職給付に係る負債	1,297	1,345
その他	350	347
固定負債合計	20,471	19,581
負債合計	34,890	32,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228	2,228
資本剰余金	2,307	2,283
利益剰余金	29,324	29,649
自己株式	△1,581	△1,679
株主資本合計	32,278	32,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,513
為替換算調整勘定	557	292
退職給付に係る調整累計額	74	74
その他の包括利益累計額合計	1,995	1,881
非支配株主持分	1,297	935
純資産合計	35,572	35,299
負債純資産合計	70,462	67,930

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	21,656	22,511
売上原価	16,485	17,511
売上総利益	5,170	4,999
販売費及び一般管理費	3,885	4,038
営業利益	1,285	960
営業外収益		
受取利息	15	34
受取配当金	70	76
受取賃貸料	77	81
保険解約返戻金	2	160
雑収入	104	69
営業外収益合計	270	422
営業外費用		
支払利息	70	100
支払手数料	1	0
賃貸収入原価	66	61
雑損失	25	19
営業外費用合計	164	181
経常利益	1,390	1,201
特別利益		
固定資産売却益	34	8
投資有価証券売却益	214	45
その他	1	—
特別利益合計	250	53
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
ゴルフ会員権評価損	—	0
災害による損失	17	—
役員退職慰労金	—	84
特別損失合計	25	94
税金等調整前中間純利益	1,616	1,160
法人税、住民税及び事業税	538	289
法人税等調整額	△28	107
法人税等合計	509	396
中間純利益	1,107	763
非支配株主に帰属する中間純利益	31	15
親会社株主に帰属する中間純利益	1,075	748

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
中間純利益	1,107	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	149
為替換算調整勘定	568	△295
退職給付に係る調整額	4	△0
その他の包括利益合計	383	△146
中間包括利益	1,490	617
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,373	633
非支配株主に係る中間包括利益	116	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,616	1,160
減価償却費	1,412	1,504
のれん償却額	70	74
株式報酬費用	16	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	30
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△433
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	48
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△86	△110
支払利息	70	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214	△45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△26	1
売上債権の増減額 (△は増加)	748	△23
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△73	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△797	△41
その他	△172	12
小計	2,655	2,292
利息及び配当金の受取額	89	116
利息の支払額	△70	△99
法人税等の支払額	△411	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△755	△965
有形及び無形固定資産の売却による収入	62	21
投資有価証券の取得による支出	△5	△156
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	47
その他	△3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△3
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△2,976	△2,152
自己株式の取得による支出	△97	△109
自己株式の取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△139
設備関係割賦債務の返済による支出	△16	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△230	△258
配当金の支払額	△427	△422
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,663	△3,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,684	△2,730
現金及び現金同等物の期首残高	8,944	9,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,259	7,247

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,289	1,105	21,395	261	21,656	—	21,656
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	91	91	△91	—
計	20,289	1,105	21,395	352	21,747	△91	21,656
セグメント利益	4,928	177	5,106	64	5,170	—	5,170

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,106
「その他」の区分の利益	64
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△3,885
中間連結損益計算書の営業利益	1,285

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,118	2,134	22,252	258	22,511	—	22,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	99	99	△99	—
計	20,118	2,134	22,252	358	22,610	△99	22,511
セグメント利益	4,578	354	4,932	66	4,999	—	4,999

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,932
「その他」の区分の利益	66
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△4,038
中間連結損益計算書の営業利益	960

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称 株式会社ニッポー

事業の内容 印刷包材

(2) 企業結合日

2025年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、グループ会社としての相乗効果を一層高め、当グループ全体の経営効率をさらに向上させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 364百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

23百万円